

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	住宅	コード 01-01-05	担当課 電話	都市整備課 64-1833
--------------	----	-----------------	-----------	------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給し市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。また、少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによる住宅需要に対応しつつ、定住化の促進を図るとともに、安全安心のまちづくりの観点から、市民の持ち家住宅の耐震化を促進する。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	市民意識調査によれば、住宅施策は重要度では24.5%で第4位であり、満足度は23.0%第5位であるものの、不満率も30.9%と高い。市が宅地分譲している団地については、日生地域については、かなりの問い合わせがあるものの備前地域においては、ほとんど問い合わせが無い状況である。また、耐震指弾事業についても、本年度の申し込みは1件も無い状況である。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の住宅戸数は、14,000戸余りで、概ね1世帯1戸という住宅の量はほぼ充足されている。そのうち持家が約84%を占め、市民の持家指向が強いことを表しています。今後は、人口の流出防止を図るため、安価な宅地の供給に努め定住化を強力に推進する必要があります。次に、市営住宅については、入居希望者が多く入居待ちの状況ですが、各住宅とも建築年次が古く老朽化が著しいため、改修や建替えに当たっては、社会情勢の変化に対応した市民が安全安心して暮らせる住環境の整備に努める必要があります。また、今後発生が予想される大規模地震による建築物の損傷を未然に防ぎ、市民の生命と財産を守るため、既存建築物の耐震化を促進していく必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、まとまった用地の確保が困難なため未利用地を活用した規模にこだわらない開発や民間資本との連携による住宅供給を促進する。</li> <li>空き地、秋社宅などを保有する事業所に対しその利用促進を要請するなど、宅地の供給を図る一方、道路などの生活基盤を整備し定住化の促進を図る。</li> <li>公営住宅については、ストック計画に基づく地域住宅計画を策定し、建替えや改修、集約など良質な住環境の整備に努める。</li> <li>震災予防対策として建築物の耐震性の向上を図る。</li> </ul>	

⑥ 施策構成事務事業の評価 担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ( )はその人件費(単位:千円)	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先 順位 (A~C)
			17年度 事業費		
1 特定公共賃貸住宅助成金事業 (2,515)	C	特定公共賃貸住宅助成金事業	6,491		B
2 市営住宅管理事業(備前) (11,200)	B	市営住宅維持管理事業	9,177		B
3 市営住宅管理事業(日生) (3,579)	B	市営住宅維持管理事業	3,158		B
4 市営住宅管理事業(吉永) (3,240)	B	市営住宅管理事業	1,054		B
5 宅地造成分譲事業 (1,405)	C	宅地分譲費	85,838		C
		宅地分譲費	52,600		C
		起債償還事業(元金)	40,569		A
		起債償還事業(利子)	1,205		A
予備費	0		B		
6 建築物耐震診断事業 (1,858)	C	市木造住宅耐震診断事業	112		A

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17 224,001
------------------------	----------------

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
民間企業等	遊休地、住宅開発等の情報交換	住宅開発団地等の民間活力導入が期待できる

⑧ 施策の評価 5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	耐震診断、宅地分譲についてかなり数字が低い	1	達成度が低い
2 事業構成の適当性	2	各支所を本庁に統合	2	建替え事業が必要
3 施策の有効性	3	市民意識調査からも有効	3	定住人口増加にも有効
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		公営住宅については、老朽化も激しいため建替えも視野に入れて検討。宅地分譲については、価格を再検討し早期の販売を目指す。また、耐震診断については、今後、耐震改修補助制度を検討していきたい。		公営住宅や宅地造成は利便性の高い地区への整備を検討する
担当部長コメント		公営住宅は、老朽化が著しいため、ストック計画に基づく地域住宅計画を策定しているため、それに基づき実施すべきと考える。		

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
大規模地震から市民の生命財産を守る。	耐震診断件数(持ち家)	1
公営住宅住環境の整備	公営住宅の修繕対応率	2
安価な宅地供給	宅地累積売却区画数	3

施策に対する 成果指標名	単位	評価年度 H17	目標値		ベンチ マーク	指標の説明
			H23	H28		
1 耐震診断件数(持ち家)	目標	件	10.0			診断件数/予算計 上件数
	実績	件	4.0			
	達成率	%	40.0			
参考1 公営住宅の修繕対応率	目標	%	100.0	100	100	修繕件数/修繕要 望件数
	実績	%	97.0			
	達成率	%	97.0			
参考2 宅地累積売却区画数	目標	%	100.0	100	100	売却区画数/分譲 区画数
	実績	%	74.0			
	達成率	%	74.0			
参考3	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識 調査結果	施策名	調査年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
住宅	重要だと思っている市民の割合	%	24.5			
	満足している市民の割合	%	23.0			